

令和7年度 水道事業会計
予算編成方針

我孫子市水道局

はじめに

我孫子市水道局は、昭和 43 年に水道水の供給を開始しました。当初は水需要の急増に対処するため、水道施設の新設を行う拡張事業に取り組んできました。近年では人口減少などの社会情勢の変化に伴う水需要の減少や水道施設の老朽化への対応が求められるようになり、水道施設の更新を目的とした改良事業を中心に事業を推進しています。

国は、水道事業の基盤強化を図るため、平成 30 年に水道法の大規模な改正を行いました。この動きを踏まえ、平成 30 年度末に新たな水道事業の中長期的なビジョンとして我孫子市水道事業ビジョン（以下、「水道事業ビジョン」という。）を策定し、あわせて、我孫子市水道事業基本計画（以下、「基本計画」という。）及び我孫子市水道事業経営戦略（以下、「経営戦略」という。）を策定し、令和元年度から令和 10 年度までの水道事業経営の方針と施策、事業計画を具体的に示しました。

しかし、令和 5 年度までの間に新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化や物価上昇などの経済情勢の変化により、水道事業収益や水道事業費用については、計画値と実績値に乖離が見られるようになりました。このため、令和 6 年度に基本計画及び経営戦略の中間見直しを行い、事業の進捗状況確認、計画策定時には想定していなかったリスク等の課題抽出を行いました。また、これらの課題に対応するため具体的な施策を含め、投資財政計画の再構築を行い、計画期間内における事業の最適化を図りました。

1. 令和 5 年度決算の概況及び令和 6 年度上半期の経営概況と今後の見通し

①令和 5 年度決算の概況

令和 5 年度の水道事業会計の決算額（税抜）は、水道事業収益が 25 億 4,369 万 2,155 円（前年度比 0.2%増）に対し、水道事業費用が 22 億 9,888 万 7,084 円（前年度比 0.2%増）となり、水道事業全体の収支では 2 億 4,480 万 5,071 円の当年度純利益を計上しました。

しかし、これまで高まっていた水需要は減少傾向に転じ、令和 5 年度の年間有収水量は 1,191 万 825 立方メートル（前年度比 0.9%減）となり、営業収益が 19 億 8,662 万 1,355 円（前年度比 0.8%減）となりました。

さらに、人件費の上昇や物価の高騰などにより費用が増加したことで、水道事業の営業収支は 13 年連続でマイナス（営業損失）となり、営業収支の損失を営業外収益で賄う形という厳しい経営状況となっています。

②令和6年度上半期（4月～8月）の経営概況

令和6年度上半期（4月～8月）の給水量累計は536万1,206立方メートルでした。新型コロナウイルス感染症拡大以前（令和元年度の同時期）と比べると10万2,308立方メートル（率にして1.9%）増加していますが、前年同時期（令和5年4月～8月）に比べると3万587立方メートル（同0.6%）減少しています。これに伴い、給水収益も令和6年度上半期累計では9億3,086万6,982円と、前年同時期に比べ4,187万1,342円（同4.3%）減少しました。

また、人件費の上昇や燃料・資材価格の高騰の影響により、水道事業費用の令和6年度上半期累計では5億5,369万1,580円と、前年同時期に比べ673万2,479円（同1.2%）増加しました。

③今後の見通しについて

給水量は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に増加していましたが、コロナが収束したことで在宅勤務の減少が大きな要因となり、コロナ禍以前の水準まで減少しました。また、人口減少や節水型機器の普及などの影響もあり、令和6年度下半期以降の給水収益は減少する見込みです。

また、事業費用は、経費の高騰が見込まれる中でも着実に事業を進めなければならないことから、令和6年度下半期以降の事業費用は増加する見込みです。

今後、さらなる水道料金などの減収が進む一方で、近年激甚化する災害や水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大により多大な資金が必要となり、組織力の向上や業務効率化などの経営基盤強化のための取組をはじめ、コスト縮減策や施設投資についても見直しを図っていますが、当市水道事業は一層厳しい経営状況が続きます。

2. 令和7年度予算編成方針

令和6年度に引き続き、令和7年度も、新たな基本計画に沿った事業展開を基本に据え、予算編成についてもこれに留意して進めます。また、新たに次年度以降、令和10年度までの財政見通しについても留意していきます。

令和7年度に予定している主な取り組みは次のとおりです。

浄水場や水道管路の整備事業では、計画した工事等について最大限、経済合理性を確保しながら執行していきます。改良事業にかかる資金の一部は、企業債の借入により賄う予定ですが、当該事業における適債性の判断等を十分に協議・検討したうえで、所要の費用を見込むこととします。

このほか、水質事故や頻発する大規模災害等に即応できるようにするため、水道局の危機管理体制を強化していきます。

各業務においては必要性や実施手法を再点検し、費用対効果を検討したうえで所要額を積算していきます。

また、デジタル技術を活用して漏水を検知、修繕し、有収率の向上に努めるとともに、経営の根幹である料金収入の確保と水道利用者の負担の公平性の観点から、料金未納者への徴収強化に努めるほか、令和6年度から継続して財源の適正化を図り、健全な事業経営を行っていきます。

【令和7年度の主な取り組み】

水道事業ビジョンに掲げた、3つの基本目標及び6つの基本方針に基づき、令和7年度は次の取り組みを実施します。

I. 安全

1. 良質な水道の維持

水源から蛇口に至るまでの総合的な水質管理を行うため、「我孫子市水道事業水安全計画」の活用や、「我孫子市水道局水質検査計画」に基づく水質検査を行います。

また、自己水源（深井戸）の計画的な機能保全を図るため、「取水井維持活用方針」に基づき、2ヶ所の井戸について浚渫工事を行います。

II. 強靱

2. 施設強靱性の維持

浄水場整備では、市内配水管の末端圧力を監視するため、令和6年度からの継続事業としている「圧力末端局更新工事」を完了させます。また、令和7年度から8年度までの継続事業として、「久寺家浄水場受変電設備更新工事」及び「湖北台浄水場高度浄水処理設備コントロールセンター盤他更新工事」を行います。

水道管路整備では、経年配水管路及び基幹管路の耐震化を図るため、総延長約5kmの布設替え工事を行い、激甚化・頻発化する災害や老朽化に伴う事故を防ぐ「強靱化」を進めます。

3. 災害対応の強化

災害時に対応するため、県内水道事業体間における各種情報伝達訓練に参画するほか、市の総合防災訓練等では市民と連携した応急給水訓練を行います。また、災害や水質事故等に即応する危機管理体制強化のため、令和6年度、妻子原浄水場に設置したバルブ操作訓練施設で事故対応訓練を行うほか、災害時に必要な機材の整備も進めます。

Ⅲ. 持続

4. 事業継続性の確保

水資源の適正運用に向けて、北千葉広域水道企業団からの受水と自己水源（深井戸）の運用コストや災害時等の対応を踏まえた、取・受水管理を引き続き行います。

業務効率化方策では、「浄水場設備運転及び維持管理業務等包括委託」及び「料金・給水・会計業務等包括委託」など官民連携の推進により、引き続きお客様サービス向上と業務効率化に努めます。

また、職責に応じ必要な研修に積極的に参加することで職員の技術力向上を図るとともに、次世代の水道実務を担う人材の育成を図ります。職員一人一人自らが果たすべき職責、市民目線、水道事業を取り巻く状況を十分に理解し、自覚と責任をもって事務を遂行していきます。

5. 財政健全性の確保

水需要や給水収益の減少に対応するため、業務の効率化を進めていきます。

インフラ整備や災害対応強化のために水道事業が国土交通省に移管されたことも踏まえ、国庫補助対象事業の要件について、引き続き注視していきます。

また、将来にわたり長期間使用する水道施設の整備に要する費用は、世代間で負担を平準化するために、引き続き企業債を活用します。

さらに不足する財源について、水道料金の適正化を図りながら、地域の安全と快適な生活を支える水道サービスの提供に努めてまいります。

6. 将来につなげる新施策の考察

SDGs（持続可能な開発目標）17の目標のうち、主に「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」をターゲットとして、安定的に水道水を供給できるよう災害時における応急給水体制の充実を図ります。さらに、総合的な取り組みとして、電力や紙資源の低減策を継続し、SDGsに対応してまいります。

また、有収率向上の新たな取り組みとして、人工衛星からの画像データを解析し、漏水可能性エリアを可視化するデジタル技術などを活用します。